

教育委員会月報



文部科学省

特集

『『学校基本統計』にみる初等中等教育における
管理職に占める女性の割合(2023年版)』を
作成しました

Series

地方発! 我が教育委員会の取組

美術館における学校との連携

岡山市教育委員会

令和の日本型学校教育と部活動改革

神奈川県秦野市教育委員会

人事異動あいさつ



2024年10月10日発行 第76巻7号

2024 October



特集

『学校基本統計』にみる初等中等教育における 管理職に占める女性の割合(2023年版)を 作成しました

独立行政法人国立女性教育会館 [1](#)

Series 地方発! 我が教育委員会の取組

美術館における学校との連携

～岡山市立オリエント美術館の取組～

岡山市教育委員会 [3](#)

令和の日本型学校教育と部活動改革

～地域移行で新たなスポーツ・文化芸術活動の創造へ～

神奈川県秦野市教育委員会 [8](#)

人事異動あいさつ [13](#)

特集

『学校基本統計』にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合(2023年版)』を作成しました

国立女性教育会館（以下、NWEC）では、政策・方針決定過程への女性の参画拡大に向けて、平成 28 年度より、学校における女性の管理職登用促進についての調査研究に取り組んでいます。

今回、主に公立学校における管理職に占める女性の割合の現状を把握することを目的とし、『学校基本統計』にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合（2023 年版）』を作成・公表しました。

都道府県・政令市ごとの管理職に占める女性の割合を整理し「見える化」した、16 ページのデータブックです。

今回作成した 2023 年版では、公立小学校、中学校、全日制高校、特別支援学校について、都道府県別の校長に占める女性の割合を日本地図を活用して色分けし、前回（2020 年）の分布図と合わせて掲載することで、この3年間の推移が一目でわかるよう、工夫しています。（右ページ）

また、2020 年と比較して 2023 年の管理職に占める女性の割合がどのくらい変化したのかという「変化の大きさ」についても、参考として掲載しました。

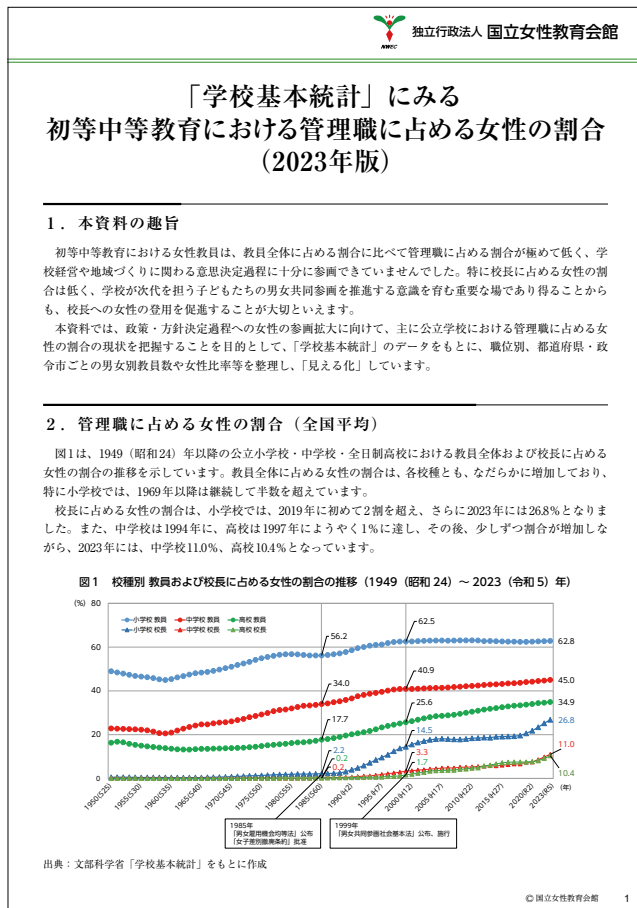
管理職に占める女性の割合が 2020 年よりも大きく変化した都道府県では、どのような取組が進められているかという点にも着目し、今後の取組推進のヒントにつながる可能性も視野に、引き続き調査研究を進めたいと考えています。

【参考】NWEC では、これまで行った調査研究の成果をわかりやすくまとめています。

- ・「学校における女性の管理職登用の促進に向けて——なぜ少ないか、なぜ増やすことが必要か、登用促進のために何ができるか」（2020 年発行）
- ・「学校における女性の管理職登用の促進に向けてⅡ——現状と課題、登用促進のための取組のヒント」（2022 年発行）
- ・「学校における男女共同参画研修～女性の管理職登用の促進に向けて～ キャリア事例・取組事例 資料集」（2023 年発行）

詳しくはホームページをご覧ください。

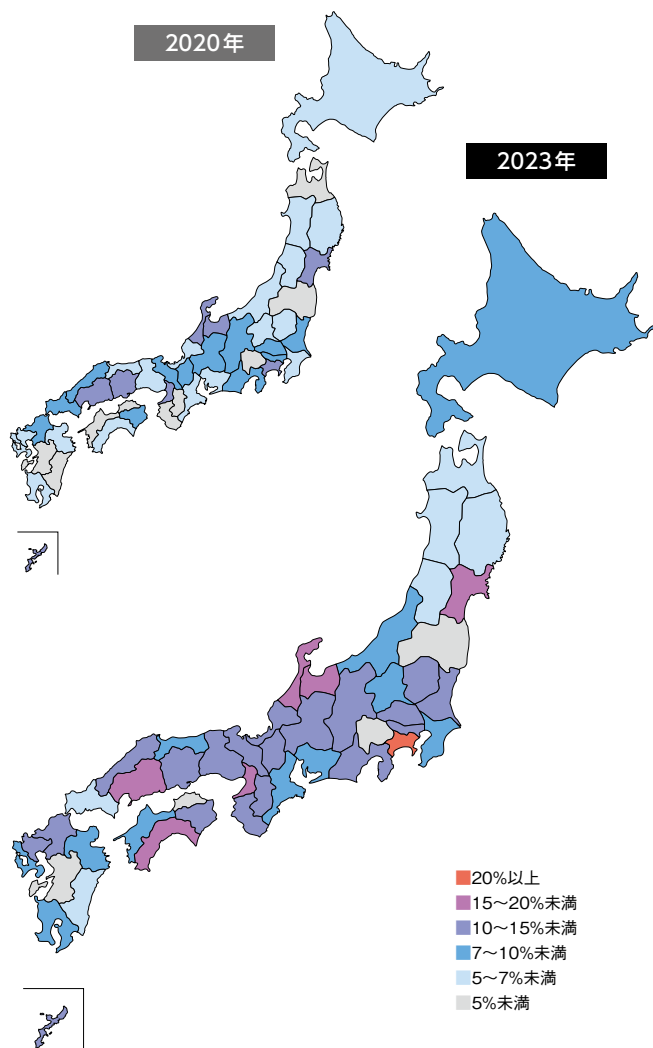
<https://www.nwec.go.jp/research/teacher.html>



本資料は、2021 年に NWEC が作成・公表した、「初等中等教育における管理職に占める女性の割合の現状——『学校基本統計』および『公立学校教職員の人事行政状況調査』をもとに」の更新版と位置づけ、文部科学省「学校基本統計」のデータをもとに、職位別、

図6 都道府県別 校長に占める女性の割合（割合の高い順） ＜公立中学校＞

2020年			2023年		
	教員に 占める 女性の 割合 (%)	A:校長に 占める 女性の 割合 (%)		教員に 占める 女性の 割合 (%)	B:校長に 占める 女性の 割合 (%)
神奈川県	44.0	14.2	神奈川県	44.7	21.7
岡山県	47.4	12.6	石川県	46.5	19.8
大阪府	46.5	11.8	広島県	48.9	19.3
広島県	47.9	11.5	富山県	47.7	19.2
宮城県	44.9	11.3	高知県	49.8	18.2
石川県	46.8	11.0	宮城県	45.5	16.8
富山県	46.8	10.7	大阪府	46.7	16.1
沖縄県	49.7	10.2	福岡県	47.0	14.5
徳島県	51.9	9.3	佐賀県	49.2	13.9
長野県	38.3	9.1	徳島県	53.2	13.5
東京都	44.5	8.9	京都府	43.9	13.1
山口県	46.1	8.7	岐阜県	41.6	12.3
静岡県	39.3	8.7	岡山県	48.0	12.2
茨城県	44.4	8.6	栃木県	46.6	11.9
京都府	43.2	8.3	東京都	44.5	11.8
滋賀県	43.5	7.6	埼玉県	44.1	11.5
島根県	44.7	7.6	茨城県	45.9	11.4
福岡県	45.9	7.5	沖縄県	49.3	11.1
岐阜県	40.0	7.4	滋賀県	45.3	10.9
埼玉県	43.1	7.3	福井県	43.0	10.8
新潟県	43.0	6.8	和歌山県	45.7	10.7
栃木県	46.0	6.7	長野県	40.0	10.7
鹿児島県	42.6	6.6	兵庫県	45.3	10.1
山形県	45.6	6.5	奈良県	42.9	10.1
兵庫県	44.0	6.3	静岡県	40.6	10.0
岩手県	45.8	6.2	島根県	44.4	10.0
佐賀県	48.5	6.2	長崎県	50.1	9.2
三重県	45.7	6.2	三重県	46.3	9.0
大分県	44.0	6.1	千葉県	44.1	9.0
愛知県	44.1	6.1	大分県	44.9	8.9
長崎県	48.8	6.0	新潟県	43.3	8.6
福井県	41.9	6.0	愛知県	44.9	8.4
北海道	37.3	5.9	群馬県	44.3	8.0
秋田県	42.5	5.9	鳥取県	42.7	8.0
鳥取県	42.5	5.8	鹿児島県	44.4	7.9
千葉県	43.3	5.5	愛媛県	47.5	7.3
高知県	49.3	5.3	北海道	37.9	7.2
群馬県	41.6	5.0	山口県	46.7	6.6
和歌山県	45.1	4.8	岩手県	46.2	6.5
香川県	51.1	4.5	秋田県	43.8	6.4
青森県	45.9	4.1	青森県	47.3	6.0
熊本県	44.1	3.8	宮崎県	45.3	5.9
山梨県	44.5	3.8	山形県	46.5	5.6
奈良県	42.8	3.3	香川県	51.9	4.9
宮崎県	44.9	2.5	熊本県	45.3	4.5
福島県	43.1	1.9	福島県	44.4	4.0
愛媛県	46.9	1.6	山梨県	46.9	3.8
全国	44.2	7.5	全国	45.0	11.0



(参考) 校長の女性割合の変化（都道府県別）(B - A: 変化の大きい順)

高知県	12.9	岐阜県	4.9	東京都	2.8	北海道	1.3
石川県	8.8	福井県	4.8	大分県	2.8	鹿児島県	1.2
富山県	8.5	京都府	4.7	茨城県	2.8	沖縄県	0.9
広島県	7.8	大阪府	4.3	三重県	2.8	熊本県	0.7
佐賀県	7.8	埼玉県	4.2	島根県	2.4	秋田県	0.5
神奈川県	7.5	徳島県	4.2	愛知県	2.3	香川県	0.4
福岡県	7.0	兵庫県	3.9	鳥取県	2.2	岩手県	0.3
奈良県	6.9	千葉県	3.5	福島県	2.1	山梨県	0.0
和歌山県	5.9	宮崎県	3.5	青森県	1.8	岡山県	▲ 0.3
愛媛県	5.7	滋賀県	3.3	新潟県	1.8	山形県	▲ 0.9
宮城県	5.4	長崎県	3.2	長野県	1.5	山口県	▲ 2.1
栃木県	5.2	群馬県	3.0	静岡県	1.4		

出典：文部科学省「学校基本統計」（令和2年度、令和5年度）をもとに作成

『『学校基本統計』にみる初等中等教育における管理職に占める女性の割合（2023年版）』のダウンロードはこちら

<https://www.nwec.go.jp/about/publish/vnas9r0000000o05.html>

美術館における学校との連携

～岡山市立オリエント美術館の取組～

1. はじめに

岡山市立オリエント美術館（以下、「オリエント美術館」という。）は、岡山市教育委員会所轄の社会教育施設として、令和4年度に学校連携推進事業を起ち上げ、これまでの校外学習や職場体験学習の受け入れ、ジュニア・オリエント教室の開催に加え、出前授業や美術部ワークショップなど、様々な教育普及を行っている。

まず、本事業の目的を次のように掲げている。

- ・オリエント美術館の美術考古資料を活用した学習プログラムを開発し、児童生徒の学習の充実を図り、文化や歴史に対する理解を深める。
- ・美術館や博物館を生涯にわたって活用し、学び続けるための基礎を身に付ける。

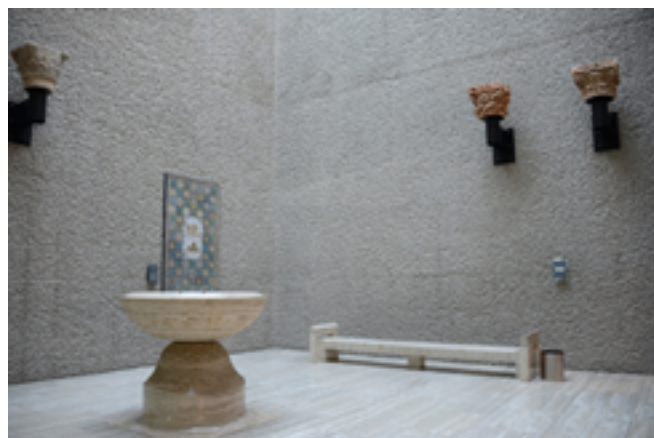
また、大学教授、小中学校教職員、オリエント美術館職員の計20名の構成員からなる「学校連携推進研究会」を発足し、教育現場の先生方のご協力を得て、教材や鑑賞支援ツールを開発したり、学芸員の専門的な知識や経験を生かした授業を展開したりするなど、子どもたちが多様な鑑賞体験や学習体験をすることができるよう研究を推進している。そこで、令和4年度から2年間の取組内容について紹介したい。

2. オリエント美術館の魅力

オリエント美術館は1979年に開館し、実業家・安原真二郎氏や岡崎林平氏らの旧蔵品を核とする約4,800点の美術考古資料を収蔵し、最も古いものは約50万年前の石器を展示している。オリエントコレクションが見られる東アジア・国内唯一の公立美術館で、開

館25周年記念事業として市民に広く寄付を呼びかけて取得した、当館を代表する作品アッシリア・レリーフ「有翼鷲頭精霊像浮彫」と呼ばれる古代アッシリア帝国の宮殿壁面彫刻は、古代オリエント美術の一つの到達点とされる世界的な文化遺産である。建築は最高裁判所を設計した

著名な建築家・岡田新一氏によるもので、中近東のエッセンスをちりばめた素晴らしい建築空間に多くの来館者が魅了されている。なかでも2階「光庭」は柔らかな自然光が差し込み、館内に響く噴水の音に来館者が時を忘れて過ごす姿が見られる。



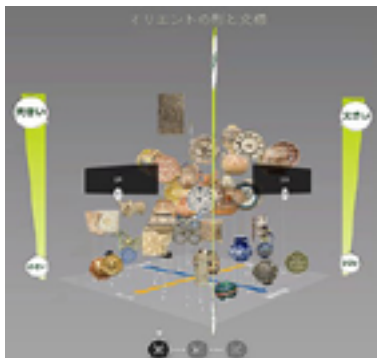
長寿命化改修工事に伴う約1年半の休館を経て2022年に再開館し、さらに見応えのある美術館となるように館蔵品展を一新し、親しみやすい身近なトピッ

クをテーマに展示している。1階には大型スクリーンを新たに設置し、臨場感溢れる映像を楽しむことができる。2階トイレにはラスター彩陶器手水鉢を設置している。ラスター彩陶器は金属の煌めきを帯びる中世ペルシア特有の製陶技法で、200年前に途絶えたものを岐阜県多治見市の陶芸家・加藤卓男氏が再現に成功し、七代加藤幸兵衛氏が継承している。幻のやきものを実際に使うことで、中世の美の世界を体感できる。また、美術館をより身近に感じられるような様々な活動として、講演会やワークショップ、ギャラリートークやギャラリーコンサートを行ったり、公民館へ出向いて講座を開いたりしている。さらに、オリेंट美術館の周囲には文化施設が集中していることから「岡山カルチャーゾーン」と称して相互連携を図り、スタンプラリーやミュージアム鑑賞ノートを企画・製作して周遊を促したり、「おとなり美術館」として岡山県立美術館とサテライト展示も行ったりしている。



3. 鑑賞支援ツールの開発

博物館法の一部改正を背景に、全国の自治体や美術館・博物館などが収藏品・資料のデジタルアーカイブ化とその利活用を推進している。オリेंट美術館はすでに収藏品管理システムを導入しており、1,000点以上の収藏品をホームページで公開し、誰でも閲覧可能となっている。そこで、学校教育での活用の促進を目的に、この収藏品管理システムに連動し、収藏品をよ



り魅力的に可視化するツールとして「みどころキューブ®」を取り入れることにした。「みどころキューブ」とは、大日本印刷株式会社（DNP）が開発した、アート作品や文化財をキューブ（立方体）状のインターフェースを通して、テーマや関係性等の多様な視点で鑑賞できる新しいビューアである。こちらの二次元コードより実際に閲覧できる。



「みどころキューブ」の制作にあたり、「学校連携推進研究会」の構成員である岡山県小学校教育研究会岡山支会図画工作部会研究推進委員の先生方にご協力いただき、オリेंट美術館の収藏品のうち、特徴的な文様をもつ作品50点を選出していただいた。次に、キューブ（立方体）の縦軸を大きさ（大きい・小さい）、底面を文様の特徴（複雑・シンプル・具体的・抽象的）、側面に関連するモチーフ（生き物・植物・道具・かき方）として設定し、子どもたちが興味関心のある作品を直感的に探し、さらに興味を広げていけるようなデザインとなっている。小学生にも分かりやすい文面で、自分で選んだ作品の詳しい解説を読んだり、解説欄で文様の拡大画像を観たり、クリックして収藏品管理システムにアクセスし、さらに詳しい情報を閲覧したりすることができる。「みどころキューブ」で各収藏品の文様・形・色・美しさなどに触れることで、作品の見方や感じ方、考え方などを深めるとともに他の収藏品にも興味をもち、「美術館で実物を観たい」という意欲や行動につなげていくことを学習の目的としている。実際に試行として岡山市立小学校1校にて「みどころキューブ」を活用した図画工作科の授業を実施した。一人一台のタブレット端末を使って、収藏品に描かれた文様の特徴・大きさ・テーマから子どもたちが自分の好きな文様を探して制作に挑戦し、新たな視点やアイデアを得るきっかけとなった。授業後のアンケートでは高い評価が得られ、「オリेंट美術館に行ってみたい」という回答が多く見受けられた。早速、その週末に家族と一緒に美術館を訪れ、自ら家族に作品を紹介する子どもの姿も見られた。「みどころキューブ」を導入した施設

は、オリエント美術館が岡山市内初で、学校教育における本格的な活用は全国初である。令和6年度、岡山市立小学校3・5・6年の図画工作科で「みどころキューブ」を活用した授業を行う予定である。

4. 中学校との連携

「学校連携推進研究会」の構成員である中学校の先生方にご協力いただいた教材開発等の試みのひとつに、「美術作品の修復と継承について考えよう」という題材がある。この授業では、学芸員が実際に修復に携わった2つの作品について、その意図や修復することで分かった新たな発見などについて紹介した。



その後、阿修羅像や名古屋城、オリエント美術館「有翼鷲頭精霊像浮彫」の3つの作品及び建築を通して「修復と継承」について考え話し合い、授業後には次のような感想が見られた。「傷が見えないように完全に修復するより、歴史が分かるようにあえて傷を残して修復することも大切である。」「修復することによって本来の価値を見出すこともあると思った。」「修復することで作品の成り立ちも分かるというところが、技術の進歩を感じてすごいと思った。」など、学芸員の話をお聴くことで関心が高まった。

また、岡山県中学校教育研究会岡山支部美術部会では美術教員の研修を兼ねて、市内中学校美術部生徒を対象に夏休みにワークショップを開催しており、これまで担当教員が題材を研究して講師を務めてきたが、新しい試みとして地元の作家の方を講師に招き、当館で開催した。

令和4年度は版画家、令和5年度は陶芸家を講師に



招き、計300名を超える参加があった。当館の展示作品を鑑賞後、テーマを基に制作に挑戦し、古代の造形美やデザインが、時空を超えて現代に生きる子どもたちの感性に響く魅力を実感した。さらに表現の喜びを味わってほしいとの願いから、完成作品を館内に展示して来館者の方々にもお楽しみいただいた。社会教育施設として、地元の作家や他校の生徒とつながる学びの場を提供することができれば、との期待も込めて本企画に至った。

令和4年度は特別展を鑑賞し、「身近な材料で版画を制作しよう」というテーマではがきサイズの版画を制作した。展示作品の中から好きなモチーフを見つけ、タブレット端末で撮影し、そのモチーフから発想を広げてドライポイントで表現した。版画家の提案でプレス機の代わりにパスタマシーンを使った点もユニークであった。令和5年度は館蔵品展を鑑賞し、「現代土偶を制作しよう! ~陶芸&クレイアニメ体験~」のテーマで陶芸による土偶制作に取り組んだ。展示作品を鑑賞してアイデアを膨らませ、オリジナルの土偶を制作した。さらに、他校の生徒と交流できるようグループを編成。協力してタブレット端末を駆使し、各自が制作した土偶のユニークなコマ撮りアニメーションの制作に臨んだ。完成したアニメは生徒作品の展示期間中に館内で上映した。作家の方から直接に指導を受けるとともに学校の枠を超えて生徒同士が交流した貴重な機会となった。実施後のアンケートからは高い満足度が得られたことが分かった。

5. その他の取組

現在、7つの国立美術館では「Social Story」^{ソーシャル ストーリー}を作成し公開している。これは主に発達障害の当事者とその家族や関係者をサポートする社会学習ツールのことで、社会的な状況や行為などを絵や写真を使ってやさしい文章で表現したものである。これを参考に令和5年度、岡山県立美術館が中心となり、岡山カルチャーゾーンに位置する5館（岡山県立博物館、岡山県立美術館、林原美術館、夢二郷土美術館、岡山市立オリエント美術館）で連携して「カルチャーゾーン・ミュージアムラーニング・プロジェクト」を起ち上げ、誰でも安心して美術館を楽しむためのガイドを作成した。初めてミュージアムを訪問する方、利用に不安を感じる方などでもミュージアムを楽しみながら過ごすことができるように、当事者や関係者、医療関係の専門家の協力を得て作成したガイドでは、写真や文章で入館から退館までの様子を説明している。建物の内外でのルールを事前に知ること、見通しをもって安心して過ごす手助けとなるように構成し、各館のウェブサイトで公開している。



また、小中学校の先生方にオリエント美術館の魅力を伝え、社会教育施設を活用した児童生徒の学びについて考えることを目的に、岡山市教育研究研修センターと連携して教職員対象の研修講座を設定した。初任者研修講座では学校連携推進事業の取組を紹介し、オリエント美術館体験研修講座では、学芸員によるギャラリートークやバックヤード見学を行った。さらに、ワークショップの体験も取り入れ、モノづくりの楽しさや教

育普及の取組について周知する機会となった。

岡山市教育委員会では広報用動画「教育長がきょうもいく」をYouTube配信している。岡山市教育委員会の取組である「やる気につながる好奇心の醸成」をキーワードに掲げ、教育長が実際に現地を訪れて取材するという内容で、オリエント美術館の魅力を動画で配信している。

6. 成果と課題

学校連携推進事業のすべての取組において、実施後のアンケートには児童生徒の肯定的な意見が多く見受けられ、美術館と学校が連携することで充実した学びが得られることを実感した。また、すでに美術館で観たことがある、知っている作品でも、授業の進め方によって新しい学びがあり、「もっと観たい」という児童生徒の意欲をかき立てることができることも分かった。学校において美術館の作品や資料、人材などを活用することで、よりよい授業につなげることができ、美術館においても作品や美術館の魅力の周知を図ることで、利用者の拡大や次世代の育成も期待できる。しかし、今回の実践において、学校（教師）が扱いたい作品と美術館（学芸員）が取り上げたい作品に相違が見られることも分かった。学芸員が歴史的、芸術的な価値を踏まえ「児童生徒に鑑賞してほしい」という作品が、必ずしも教師が学ばせたいことや児童生徒の実態に即したものと合致するものではないことが課題として挙げられた。今回は、美術館として取り上げたい作品よりも、児童生徒が興味関心をもつことが予想される作品を教師が選定した。そのことも成果の要因であると考え。このことから事前に児童生徒の実態や授業のねらいについて共有し、綿密に話し合っておくことの重要性も浮かび上がってきた。学校は事前事後の学習も含め美術館との授業の位置づけを明確にし、美術館は美術資料を教材として使いやすいように工夫することが求められる。その上で、題材を通してどのような資質・能力を育むのか、また、どのようにしてその姿を見取るのかなど、評価方法についても事前に共有しておく必要があ

る。児童生徒の目指す姿について学校と美術館がともに考えることで、より豊かな授業を創っていくことができると思う。

7. おわりに

この2年間、学校現場の先生方や教育研究研修センター等の関係機関にご理解、ご尽力いただき学校連携推進事業を促進することができた。オリент美術館に並ぶ太古の作品は、現代の生活で目にする洗練されたデザインとは異なり、かたちや色、タッチから当時の人々の願いや思いが込められたエネルギーや生命力を感じる。今回の実践を通して、子どもたちが学びを深め、見方や考え方を広げて作品のよさや魅力に気付くことで、遥か昔の文化に想いを寄せて作品に愛着をもち、その価値を感受するとともに新たな想像の創出へとつながることを実感している。先生方からは「オリент美術館の作品に触れたからこそ生まれた、独特な発想やアイデアが見られる。」という貴重なご意見もいただいた。

発達段階にある子どもたちにとって、異文化や多様な価値観に触れる経験は、単なる異文化理解にとどまらず、多文化共生の視点や地球的視野の育成にもつながり、国際社会の一員としての自覚を促すことにも発展できると考える。オリент美術館は岡山の地に居ながら古代の人類の営みや異国の文化や歴史に触れることができる貴重な美術館である。今後も学校連携を絶やさずことなく推進し、子どもたちや先生方に親しまれる美術館を目指して尽力して参りたい。

令和の日本型学校教育と 部活動改革

～地域移行で新たなスポーツ・文化芸術活動の創造へ～

1. はじめに

秦野市は、神奈川県の中核都市に位置し、人口約 16 万人、児童生徒数約 1 万 1 千人、小学校 13 校・中学校 9 校、表丹沢の水と緑に育まれた中核都市で、令和 3 年 12 月からは、文部科学省地方教育アドバイザー制度を活用し、大臣官房人事課人事企画官の 大江 耕太郎 氏と研究開発局宇宙開発利用課 豊田 綾花 氏の派遣も受けながら、教育水準の改善向上を目指しています。

令和 3 年度から令和 7 年度を計画期間とする「教育振興基本計画」においては、「全ての子どもたちの可能性を引き出す新たな学びのスタイルにより、持続可能な社会を作り出す力を育む」という基本方針を掲げ、国が部活動の地域移行を打ち出す前後から、中学校部活動についても「新たな学びのスタイル」の一つとして改革の方向性を打ち出し、個別施策として「部活動スタートアップ事業」に取り組んできました。

そもそも部活動とは、戦後必修クラブから派生した世界でも数少ないスポーツ・文化芸術活動ですが、本市では学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」並びに令和の日本型学校教育の教育活動として、これからの学びのスタイルに求められている「教えるから学ぶ」という変革と歩調を合わせた「新たなスポーツ・文化芸術活動の創造」という部活動改革を未来予想図として描いています。

2. 秦野市の現状と課題

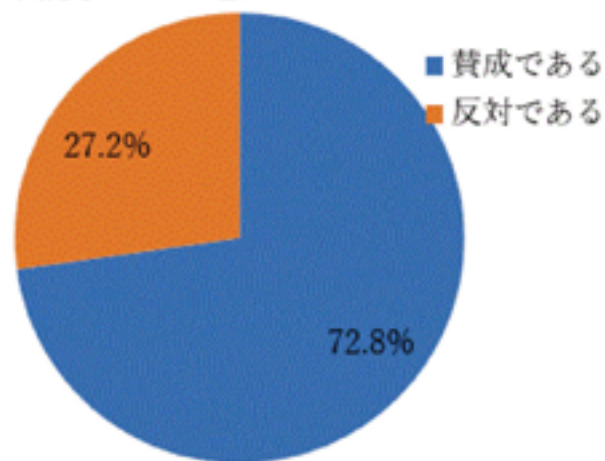
こうした部活動改革の背景には、これまでも、本市が部活動の運営に関して様々な課題に直面してきた歴

史的な経過があります。

教育委員会では、これまでも部活動に関する課題解決のため、地域や保護者にもメンバーとして加わっていただく「部活動検討委員会」の設置や、指導者不足を解消する「運動部活動顧問派遣制度」等の様々な取組を市独自に進めてきました。

また、令和 3 年 11 月には、市内中学校全教職員を対象に部活動に関するアンケートを実施しており、これまでの学校部活動の在り方では、「少子化への対応」「子どもたちがスポーツ・文化芸術活動を行う持続可能な在り方」「教職員の働き方改革」に対応することは難しいとの意見が約 7 割を占めるなど、教職員が学校部活動の段階的な地域移行を望んでいることもわかりました。

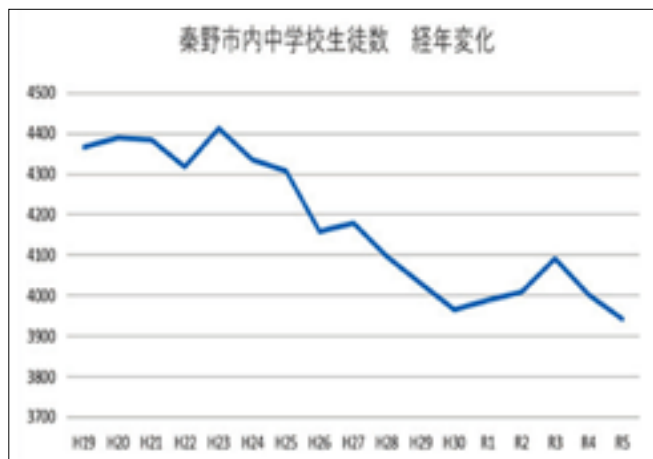
段階的に休日の部活動を地域部活動として実施していくことについて



本市では、こうした地域性や背景等を踏まえ、具体的には国の方針に従い、令和 7 年度末までに休日の学校部活動を地域部活動に段階的に移行していくため、

「大学や民間企業等との連携・協働」、「スポーツ協会や各競技団体との連携・協働」、最後に「地域学校協働活動の活用」という3つのスキームを「秦野スタイル」と位置づけ、これまで学校部活動が担ってきた教育的意義を継承しながら、生徒が主体的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保を目指しています。

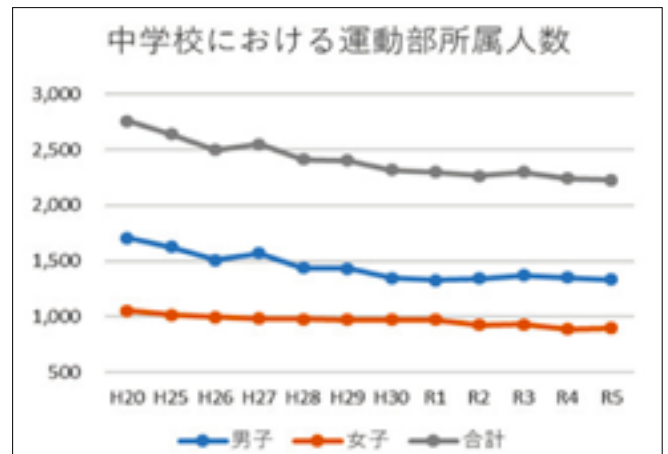
さて、本市の児童生徒数を見てみると、昭和60年の児童生徒数22,290人をピークに、年々減少しており、令和5年度の中学校における生徒数は3,942人で、15年前の平成20年からみても約500人が減少するなど、緩やかながら少子化が進んでいます。



更に直近のデータでは、生徒数の減少以上に学校部活動に所属している部員数が減少するなど、新たな傾向も確認されてきました。しかしながら、ここ20年の部活動の設置数を見ますと、全体としては大きな変化がなく、各校では徐々に顧問の数が足りない状況も起き始めており、学校部活動を今までと同じように維持していくことは難しくなると分析しています。

一方で、保護者の中には、自身の経験から部活動の教育的な意義を高く評価しており、本市でも、こうした保護者の期待は時に対立を生み、学校運営に支障が出た時期もありました。一部の教職員も保護者からの期待や教育的な意義、そして生徒指導等にも大きな影響があるとして熱心に部活動の指導にあたってきたことも事実です。しかし、複雑化する教育課題、教職員の成り手不足、そして何よりコーチング等の高度化する指導技術や安全管理と、現在の部活動に求められる状況

と現実との乖離現象は、ますます大きくなっています。



本市では、こうした乖離現象の解決策として、これまでも冒頭に記載した検討組織や様々な制度の創設を図ってきましたが、今回の働き方改革という更なる大きな波を乗り越えるには、保護者・地域そして教職員のそれぞれの最適値と納得解が大変重要になると判断してきました。

このため、まずは国の動向を参酌しながら、令和7年度末までには、休日の部活動を地域や関係団体、さらには民間企業や大学等とも連携しながら、家庭や地域と一体となって、全ての部活動で休日の地域移行着手を目指しています。

3. 「部活動スタートアップ」 3つのスキーム

こうした改革を進めるため、本市では令和3年度から国・県の指定を受け、「運動部活動の地域移行に関する実証事業」に取り組み、市として3つのスキームを定め、学校と協働した具体的なモデルケースの創出を進めています。

(1) 大学や民間企業等との 連携・協働するスキーム

本市では、かねてより市の様々な分野で近隣の東海大学と協定を締結しており、教育委員会としても、教育委員や学校運営協議会の委員等の推薦や武道の実技

講習会等の開催等多大なる支援をいただいております、今回の部活動の地域移行についても、体育学部を中心に様々な助言や指導者の派遣をいただいております。

また民間のスポーツ団体や地域の総合型地域スポーツクラブとも連携しており、中学校単位もしくは種目単位での事業委託も目指しています。

具体的には、学区に東海大学が位置する大根中学校では、令和4年度の体操部を皮切りに、令和5年度にはソフトテニス部でも地域移行に着手してきました。特に、大根中学校体操部の取組については、スポーツ庁で運動部活動の地域移行に関する検討会で委員を務められている東海大学の内田匡輔教授にもご尽力いただき、教育委員会と東海大学が事前協議をしっかりと行った上で、地域移行をスタートさせたものです。大根中学校体操部では、地域移行を開始して3年が経過していますが、生徒からは「専門的な技能や知識を学べるのが嬉しい」などの声が多く、また大学の指導者からも「生徒が上達していく手助けをすることはやりがいがある」「未経験の種目を教えている先生の心理的な負担感を軽減する一助になりたい」などの意見もあり、こうした好事例をしっかりと発信していくことで、さらなる地域移行への理解促進につなげたいと考えています。

また、南が丘中学校でも、総合型地域スポーツクラブ「FIKA」との連携を開始しており、平日・休日の学校部活動を指導できる体制を少しずつ整え、クラブを中核組織として地域力を生かしながら部活動を運営する組織作りを始めています。

(2) スポーツ協会や各競技団体との連携・協働するスキーム

このスキームでは、地域の実情や競技特性を踏まえて、主にスポーツ協会や地区体育協会さらには各競技団体との連携・協働による新たなスポーツ・文化芸術活動を目指しています。

特に、市スポーツ協会との連携では、生徒・保護同様に地域移行に対して様々な受け止め方があることから首長部局との連携も緊密に行いながら、各種目団体への打診にも丁寧に取り組んできました。

特に市内中学校の剣道部の取組については、専門性の高い指導により競技普及のメリットにもつながるといふ共通認識のもと、市剣道連盟と中学校が協働した合同練習会の枠組みを生かし「子どもたちの活動をする機会の確保を目指す環境整備の構築」に努めているところです。



また、現在もプロバスケットボールチーム等の民間企業やスポーツ協会等との関係団体とも連携しながら指導者養成のための講習会や資格制度の改革等についても協働して研究を進めています。

(3) 地域学校協働活動を活用したスキーム

本市では、市内全ての小中学校で、コミュニティ・スクールの展開し、中学校区ごとに学校運営協議会を設置するとともに、学校の支援組織となる地域学校協働活動として「中学校区子どもを育む懇談会」を組織しています。こうした従来の組織の中に、学校部活動への支援を位置づけ、各校に部活動のコーディネーター等の調整役を配置することとしました。

こうした支援組織を活用して段階的に部活動を地域に移行してことは、地域住民等の開かれた学校づくりへの参画にもつながることが期待されます。また、現状の学校部活動に近い形を継続しながら運営することは、生徒に負担がなく移行が進み、教職員が自分の意志でそのまま兼職兼務をして指導を継続することも段差が少なく可能となります。研究初年度の令和3年度には、

東中学校サッカー部、南中学校吹奏楽部が先行的にこのスキームを活用して実践研究を行いました。

東中学校では指導者募集のチラシを、公民館を始めとした地域施設等に掲示するといった取組を行っており、現在も8つの部活動で地域移行が進んでいます。また、南中学校の吹奏楽部では、顧問不足の解消と専門性の高い指導が受けられることから生徒・保護者からも高い評価を受けています。

秦野市立東中学からのお知らせ

中学生の文化・スポーツ活動に貢献したい方は、親睦性や競技力はいりませんので、まずは一足、中学校にお電話ください。

「開かれた学校」プロジェクト 地域部活動支援者を募集!!

各学校は、東中学校にある学校部活動の地域移行を進めており、以下の学校部活動に対して、支援者（知識や経験のある方）として協力していただける方を、まずは募集いたします。

○陸上競技部 ○柔道部 ○卓球部 ○吹奏楽部
○軟式野球部 ○バドミントン部 ○ソフトテニス部
○バレーボール部 ○剣道部

※サッカー部・新体操部は、すでに地域部活動として実施中。

日時 基本的には休日（土・日・祝日）※令和6年3月31日（日）まで

場所 秦野市立東中学校 ※活動によっては学校以外もあります。

備考 御連絡をいただいた方を対象に、まずは学校で説明させていただきます。学校から依頼させていただきます。

お問い合わせ先 秦野市立東中学校 TEL.0463-75-1717
教育委員会教育推進課 TEL.0463-84-2786

こうした3つのスキームをベースに、「休日の部活動を段階的に地域に移行していく実践研究」に各校と協働して取り組むことで、喫緊の課題である「少子化への対応」「教職員の働き方改革」の実現も目指しています。

4. 最適値と納得解を目指して

言うまでも無く、部活動はこれまでも中学校の教育活動として多くの成果を上げてきました。こうした意義を踏まえ、今回の部活動改革にあたっては、急激な変化に弱いという学校文化の特徴を踏まえ、生徒や保護者はもとより教職員にも混乱や不安が生じないように、

共通理解の場を大切にするとともに広報活動にも積極的に取り組んでいます。

まず、生徒や地域・保護者に不安や混乱を与えないよう目指すべき方向性やマイルストーンをしっかりと示していくこととし、特に説明の際には、今の部活動をそのまま一度に地域移行するのではなく、学校に関わる全ての人々がこの改革を自分事として捉えていただけるよう「新たな子どもたちのスポーツ・文化芸術活動のあり方」を目指していることや部活動に関わる全ての人々が知恵を出し合い「新たなスポーツ文化活動の創造を目指す」というビジョンも大切にしてきました。

こうしたビジョンを共有し、最適値と納得解を目指すため、まず初めに取り組んだのが、生徒の声に耳を傾けることでした。令和4年12月には、中学校の生徒会代表者が集まる生徒会意見交換会において、当事者となる生徒にも広く意見を聴く場を設けましたが、生徒からは「地域部活動が進むと学校の外（地域）にもコミュニケーションが生まれる」「先生の負担が減り、先生の働き方改革が進む」という肯定的なものや、「活動にかかる費用はどうなるのか」「大会やコンクールはどうなるのか」といった疑問や意見が寄せられました。

次に、教職員との意識共有を図るため、令和5年1月には、先行自治体でもある元つくば市立矢田部東中学校校長の 八重樫 通 氏による基調講演や、大学教授・校長会代表者・PTA代表者をパネリストとした「地域部活動フォーラム」を開催しました。



最初の基調講演では、講師の 八重樫 通 氏から「ベ
き論で世の中は変わらない」「部活動を学校単位から地
域単位にしていくために、まずは地域と共に考えていく
ことが大切である」との示唆をいただき、基調講演後
のパネルディスカッションでは、前述した生徒からの意見
も紹介され、パネリストがそれぞれの立場から様々な
意見を発信していただきました。

また、フォーラムの最後には、スポーツ庁 地域スポー
ツ課 課長補佐 鴨志田 暁弘 氏にもオンラインで参加を
いただき「市の取組をさらに充実させていく中で、働
き方改革の側面と共に、子どもたちに多様な選択肢を
提供するために、地域での受け皿づくりを検討してほしい」
との助言をいただき、管理職を含め教職員全体で
意識の共有を図っています。

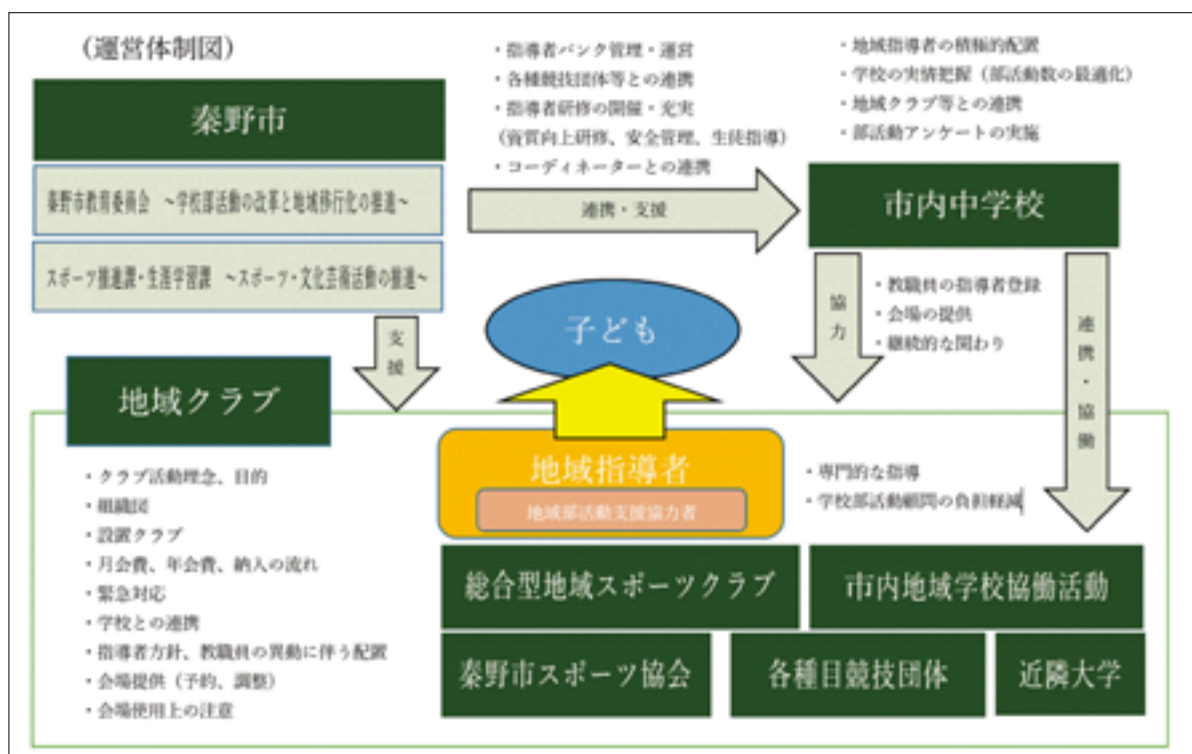
その他にも、各校の保護者代表で構成される市PTA
連絡協議会等の場でも、2 回にわたり地域移行の考え
方を説明するとともに、各地区の学校運営協議会やス
ポーツ協会の総会等でも、国の方針や市の取組の現状
等の説明を行ってきました。更に令和 5 年 4 月には、
市の広報の一面で部活動地域移行に関する特集を組
み、市全体で共通認識、共通理解が進むよう取組を続
けてきたところです。

5. おわりに

部活動は、これまで教職員の献身的な熱量により運
営され、生徒は勝利を目指して厳しい練習にも耐え、
生徒自身の自己肯定感向上はもとより問題行動の抑制
など生徒指導面においても大きな役割を担ってきまし
た。一方で、勝利至上主義という指摘や体罰等も大き
な課題となってきた中、令和の日本型学校教育では、
あらゆる場面で、これまでの「子どもたちを管理する」
から「子どもたちが主体」へと主語が変わり、授業も「教
える」から「学ぶ」へと改善が求められる黎明期に入
っていると判断しています。

折しも開催された 2024 年パリオリンピック・パラ
リンピック競技大会では、若い選手が大会を通じて楽し
み、主体的に競技に取り組む姿勢と発信力の高さに驚
かされるとともに、スポーツの世界では、一足早く変革
が進んでいるようにも感じました。

こうした社会の変革が進む中、本市では、部活動の
地位移行をきっかけとして、持続可能な形を模索なが
ら、令和の日本型学校教育における部活動となるよう
新たなスポーツ文化活動の創造を目指しています。



人事異動あいさつ



総合教育政策局政策課長(命)
初等中等教育局教育課程総括官

かみやま ひろし
神山 弘

8月1日付けで総合教育政策局政策課長(命) 初等中等教育局教育課程総括官を拝命しました。

前職の私学行政課では、改正私立学校法の施行に向けた準備や、学校法人の経営基盤の充実に向けた寄附金に関する施策の充実等を担当しておりました。

総合教育政策局は、生涯学習推進課以来1年ぶりとなりますが、当時、社会教育人材に関する審議にも関わっていたので、「地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について」の諮問を受けた中教審の審議に改めて携われることを嬉しく思っています。そのほか、当局は、教育振興基本計画など、教育施策のとりまとめを担当するので、「令和の日本型学校教育」に関する累次の中教審答申を受けた関連施策と相俟って、社会全体の教育力の向上、ひいては日本社会に根差したウェルビーイングの向上が図られるよう、全力で取り組んでまいります。皆様方のご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。



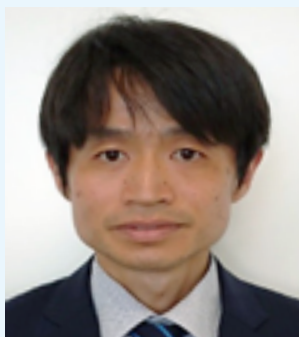
初等中等教育局
健康教育・食育課長

ごう け やすのり
郷家 康徳

8月1日付けで健康教育・食育課長に就任しました。

前職は、地震火山防災研究課長として、能登半島地震対応、南海トラフ地震津波観測網の整備、火山調査研究推進本部の設置など、自然災害から住民の命と暮らしを守る防災の研究開発の推進に携っていました。

初等中等教育局は、中等教育学校創設時の高等学校課、認定こども園創設時の幼児教育課での勤務以来の久方ぶりとなりますが、健康教育・食育課は、国民の安全・安心をアウトカムとした前職と同様、健康を保持増進し、食を通じて健全な心と身体を培って、生涯にわたって安心して生きていく上での基盤を育むという点で、また危機管理対応という点で類似性を感じています。皆様方のご指導、ご支援の程、よろしくお願いします。



初等中等教育局
参事官(高等学校担当)

はしだ ひろし
橋田 裕

8月9日付けで初等中等教育局参事官(高等学校担当)を拝命いたしました。

前職の地域スポーツ課長としては、部活動改革と地域スポーツ環境整備等に携わり、教育委員会はじめ関係の皆様方には、大変お世話になりました。

今後は、①少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方、②全日制・定時制・通信制の望ましい在り方、③社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学び等の諸課題への対応のほか、DXハイスクールや産業教育の振興等について、全力を尽くしてまいります。

これまで、初等中等教育企画課、国際教育課、教育課程課のほか、大学入試室や教育再生実行会議担当室等での勤務経験もあり、その知見や経験も巧く生かしていきたいと思います。

皆様方には、今後とも、ご指導・ご支援のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

挑戦と感謝

4月、東京での単身赴任生活が始まった。慣れない環境、初めての一人暮らし。戸惑いながらも、新天地での挑戦に胸を躍らせ、新しい仕事を覚えながら、日々の業務に邁進してきた。学校現場とは全く違う業務。机に向かうことも多いが、チームで進めるプロジェクトや学びの多い環境に日々燃えていた。

ただ、業務に完全燃焼していた分、帰りの駅から15分ほどの徒歩の道のり。少しずつ寂しさも積もっていったのも事実。でも寂しさに負けていけない。単身赴任の間、妻は一人で子育てを頑張ってくれているのだ。長男は大学受験を控え、2人の弟たちも学校に部活や習い事。忙しくないわけがない。そんな中でも、夫婦の電話では、いつも明るい声で対応してくれた。

そんな怒涛の4ヶ月が過ぎ、8月に帰省する機会を得た。家に戻ると「おかえり」という家族からの言葉。出てくる食事。改めて家族のありがたみを実感した。東京では電車移動だけだったので、久しぶりの愛車の運転は幸せな時間だった。桜島を眺めながら海岸線を移動する。見慣れた景色、変わらない故郷の風景。その瞬間、込み上げてくるものがあった。

帰省中、長男のおかげで福岡での全国大会へ応援に行くことができた。3年間マネージャーとしてチームを支え続けた。全国の舞台でも、ベンチで試合前の準備や試合中の監督との戦術的なやり取り、コートサイドから仲間へ声をかける姿に成長を感じた。さらに最後の試合後、長男が自分たち夫婦のもとに駆け寄り、ここまで来れたことへの感謝の言葉をもらった。目頭が熱くなった。こちらこそ、ありがとう。

家族の支えがあったからこそ、私は今、東京で新たな挑戦を続けることができる。この感謝の気持ちを胸に、これからもコツコツと努力を重ねていきたい。

東京での生活は、刺激に満ちている。仕事では、多様なバックグラウンドを持つ人たちと出会い、新たな視点を得ることができている。プライベートでも、趣味のバスケットボールの審判活動を通して、様々な人と交流を深めている。

一方で、家族と離れて暮らす寂しさを感じることもある。そんな時は、家族とのビデオ通話や帰省した時に撮影した写真が心の支えになっている。

これからも、距離はあるけれど家族との絆を大切にしながら、東京での挑戦を楽しんでいきたい。秋の近づきを感じる空を見上げながら、改めて決意を新たに。「昨日の自分より何か更新できたか」そう問い続けて。これからも「自分史上最強を更新」を目標に日々精進していこう。

(H.M)

